

公共随契による貸付結果一覧表

令和8年7月31日現在

整理 番号	所在地	登記 地目	面積 (平方 メートル)	契約 年月日	年額 貸付料 (円)	契約 期間	契約相手方名	法人 番号	用途	減額 貸付 の有無	定期 借地権 の設定 の有無	価格形成上 の減価要因	都市計画区域	用途地域	建蔽率/ 容積率 (パーセ ント)	備考
1	福岡県古賀市千鳥1丁目 1612番470	宅地	3,615.35	令和8年 7月28日	6,200,000	令和8年 8月1日 から 令和9年 9月30日	社会福祉法人 光会	72900 0500 5447	駐車場 敷地	—	—	—	市街化区域	一種中高	60/200	—

(注釈) 「—」の記載がある箇所は、該当する情報はありません。

1. 本一覧表は、公共随契により貸付けをした物件について一件別に記載しております。
2. 減額貸付の有無は、法令の規定に基づき減額貸付けを行った場合に「○」を記載しております。
3. 年額貸付料について、貸付期間が1年未満の場合は当該貸付期間に対応する貸付料を記載、又は見積み合せにより落札されなかった場合は「不調」と記載、5回の見積み合せを行わず途中で見積み合せの取下げをされた場合は、「取下げ」と記載しております。
4. 定期借地権の設定の有無について、定期借地権（借地借家法（平成3年法律第90号）第22条第1項に規定する借地権及び第23条第1項又は第2項に規定する借地権をいう。）を設定している場合に「○」を記載しております。
5. 価格形成上の減価要因は、以下に掲げる場合に要因を記載しております。なお、複数の減価要因がある場合には、主たる要因を記載しております。

・ 予定価格の算定に当たり、建物解体撤去を減価要因とした場合

・ 予定価格の算定に当たり、地下埋設物、土壤汚染等の物件の状況を減価要因とした場合
6. 次のように用途地域名を省略しております。

第一種低層住居専用地域・・・一種低層

第一種住居地域・・・一種住居

近隣商業地域・・・近隣商業

工業専用地域・・・工業専用

(用途地域の指定がない場合)

市街化調整区域・・・調整区域

第二種低層住居専用地域・・・二種低層

第二種住居地域・・・二種住居

商業地域・・・商業

第一種中高層住居専用地域・・・一種中高

準住居地域・・・準住居

準工業地域・・・準工業

第二種中高層住居専用地域・・・二種中高

田園住居地域・・・田園住居

工業地域・・・工業

(用途地域の指定がない場合)

市街化調整区域・・・調整区域

非線引都市計画区域・・・非線引

都市計画区域外・・・都計外

準都市計画区域・・・準都市